

このデータは、当社の記者発表文を、便利にお使いいただくための写しです。以下の点にご注意いただき、ご利用いただきますようお願い致します。

1. 本データはあくまでパソコン等で利用するための写しであり、転送データの一部破損などで、表記が原本と相違する場合があります。
2. 本データを使用して起こりうるいかなる損害についても、当社はその責を負わないものとします。
3. 本データの著作権は当社に帰属します。転載などに関しては事前に当社にご連絡ください。

以上

# 平成 12 年 3 月期 中間決算短信

平成 11 年 11 月 17 日

上場会社名 **株式会社 データ通信システム**

コード番号 9682 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都港区新橋5丁目2番4号

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏 名 堂本 孝憲

T E L 03-3437-5488

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 17 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11 年 12 月 10 日

## 1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満の端数切り捨て)

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	10,859 ( 11.8 )	1,206 ( 5.8 )	1,220 ( 87.2 )
10年9月中間期	9,714 ( 14.0 )	1,140 ( 53.4 )	652 ( 25.7 )
11年3月期	20,511	2,533	2,210

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	634 ( 129.1 )	50 50	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	277 ( 59.3 )	30 09	中間財務諸表作成基準
11年3月期	823	70 53	

- (注)
- 11年9月中間期 12,571,660 株
1. 期中平均株式数 10年9月中間期 9,209,182 株
- 11年3月期 11,672,070 株
2. 会計処理の方法の変更 有 無
3. 11年9月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	6 00	_____
10年9月中間期	6 00	_____
11年3月期	_____	21 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	21,060	17,267	82.0	1,371 47
10年9月中間期	19,111	15,196	79.5	1,493 71
11年3月期	20,728	16,288	78.6	1,297 38

- (注)
- 11年9月中間期 12,590,197 株 (額面株式、1単位の株式数100株)
1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 10,173,376 株
- 11年3月期 12,555,022 株
2. 中間期末の有価証券の評価損益 152 百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円

## 2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	22,920	2,589	1,266	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 100 円 63 銭

## 1. 経営方針

当社は、「技術をもって顧客の信頼を確保する。技術をもって社員生活の向上を計る。技術をもって社会に貢献する。」を社是としております。その経営理念の下、培ってきた情報技術を駆使して、「ベストパートナー」としての信頼を確保すべく総合的な情報サービスを提供してまいりました。

当期は、「コスト意識の浸透を計ることは勿論のこと、さらなる営業力の強化と利益管理の徹底を計り、増収・増益を目指して事業を行う。」を経営方針として明記し、「B E C R E A T I V E（創造的であれ）」をスローガンにして、お客様への迅速な対応を行い、これまで以上にお客様の満足とお客様からの信頼と信用をいただくことを目標に改革を進めております。

当社は、配当政策の基本方針として株主各位に対する利益還元を企業の重要課題として認識し、配当性向30%を維持すると共に、配当水準の維持・向上を目指しておりますが、企業の体質の強化を図りつつ、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、決定する方針であります。

なお、内部留保資金につきましては、新しい情報技術への開発投資、ならびに社内の事務処理の合理化、経営管理機能向上のための設備投資に充当して、今後の事業の充実・発展を図ってまいります。

## 2. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国の経済は、10月の日銀の金融経済月報では「景気は下げ止まっており、足許、輸出や生産面に持ち直しの動きがみられる。」との見解であります。しかし、民間需要の自律的回復の動きは、依然としてはっきりせず、今後の金融政策や財政政策のいかんによっては予断を許さないことも考えられ、先行き不透明な状況であります。

当業界におきましては、この4月から8月までの売上高は景気低迷に伴う情報化投資の抑制が一部に見られることから対前年比で0.4%の微増となりました。しかし、7月は2.9%増、8月は3.1%増とやや拡大傾向となっております。その中でも、主力である「受注ソフトウェア」は、通信業、金融業向け需要は底堅く、7月は7.0%増、8月は4.0%増と比較的順調に推移しております。

かかる状況の中で当社は、お客さまのニーズにより一層スピーディにおこたえするため金融システム事業部を4部構成から3部に統合、また、品質管理の強化のため品質推進部を新設等、組織の見直しを実施し、時代がそしてお客様が求めている要望を的確に捉えた営業活動を積極的に推進しました。

以上の結果、当中間期の売上高は

システムエンジニアリングサービス	71億 5百万円	(前年同期比 14.7%増)
オペレーションエンジニアリングサービス	20億 68百万円	(前年同期比 1.9%減)
ネットワークエンジニアリングサービス	12億 80百万円	(前年同期比 22.6%増)
プロダクトサービス	4億 4百万円	(前年同期比 11.0%増)
売上高合計	108億 59百万円	(前年同期比 11.8%増)

となりました。また売上原価は86億79百万円であり、売上原価比率は前年同期と比べ1.6%上昇いたしました。その主な要因は、機器装備率の向上等を行い生産性の向上に努めましたが、それ以上にお客様の厳しい状況および当社の価格競争力維持等を考慮し、売上単価がほぼ据え置きとなったことあります。販売費及び一般管理費は9億72百万円であり、事業税の表示方法の変更および経費節減に努めた結果、対売上高比は前年同期と比べ1.0%低下いたしました。前年同期と同一の方法によった場合、販売費及び一般管理費は10億47百万円となり、対売上高比は前年同期と比べ0.3%低下となります。

さらに、営業外収益に有価証券評価損戻入益 2 7 百万円を、営業外費用に有価証券売却損 3 0 百万円を計上しております。

また、適格退職年金の過去勤務債務の償却期間を短縮し、拠出金額が増加したため、特別損失に退職年金特別掛金 5 7 百万円を計上しております。

その結果、

営業利益	1 2 億 6 百万円	(前年同期比 5 . 8 %増)
経常利益	1 2 億 2 0 百万円	(前年同期比 8 7 . 2 %増)
中間純利益	6 億 3 4 百万円	(前年同期比 1 2 9 . 1 %増)

となりました。

以上を勘案して、当期の中間配当につきましては、1 株につき 6 円と決定いたしました。

なお、関係各位のご支援により、念願でありました東京証券取引所市場第一部への指定替え(平成 1 1 年 9 月)を果たしました。

## ( 2 ) 通期の見通し

下期におけるわが国の経済は、景気回復感の乏しい状況が続くものと予想されます。

この中で当業界は、金融ビッグバン、通信ビッグバン等での需要は堅調と考えられますが、景況の不透明さから情報化投資の抑制も想定されるため、楽観できない状況であります。

当社の主要なユーザーを取り巻く環境は、金融・通信のビッグバンや業界の再編成といった大きな変化の波に晒されております。この厳しい状況下、ユーザーと共に勝ち抜くために、高品質でコストパフォーマンスの良いサービスを迅速に提供していく必要があります。また、内部的には年金問題等への対応が必要であります。

当社は、

金融分野および通信分野の大きな変化をチャンスと認識し、高度なノウハウを活用した業務の拡大  
企業経営の構造変化を睨み、高付加価値を産むアウトソーシング事業の積極的な展開  
品質管理を充実し、本年度中に ISO 9 0 0 1 を取得  
財務内容のより一層の充実を図るため、年金債務の早期償却と制度の改善

等の諸施策を柱に、リーディング企業として一部上場企業の地歩を確立し、企業の財務体質の強化に努め、業績のより一層の充実と発展を期してまいりたい所存であります。

通期の業績の予想といたしましては、引続き堅調に推移するものの景況の動向による影響も考慮し

売上高	2 2 9 億 2 0 百万円	(前期比 1 1 . 7 %増)
経常利益	2 5 億 8 9 百万円	(前期比 1 7 . 1 %増)
当期純利益	1 2 億 6 6 百万円	(前期比 5 3 . 9 %増)

を見込んでおります。

また、配当につきましては、普通配当金 1 2 円(中間配当金は 6 円)に加え、東京証券取引所市場第一部上場を記念し若干の記念配当を定時株主総会に提案したいと考えております。

なお、上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

### 3 . コンピュータ西暦 2 0 0 0 年問題への対応状況

#### (1) 社内対応について

西暦 2 0 0 0 年問題は、業務継続性の維持および顧客対応の面で重要事項と認識し、主管部署を企画部として 1 9 9 8 年 1 0 月から計画を立案、実施してまいりました。社内情報システムについては、ベンダーからの最終的な対応ソフトウェアの供給を待っているパソコン等の対応を除き、この中間期末までに対応を完了しました。この西暦 2 0 0 0 年問題への対応は、社内システム要員で対応し、稼働は計画どおり 2 0 人月程度でしたので、対応のための費用による事業運営、業績、財政状況に重大な影響はありません。また、不測の事態が発生した場合に備え、事業運営上重要なシステム等につきましては、回復手順書の作成、不測事態対応体制の整備、連絡体制の整備を完了しております。

#### (2) 得意先等への対応について

得意先に対して提供しているシステムにつきましては、各得意先に対する担当部門が対応しております。近年提供したシステムおよび今後提供するシステムにつきましては、西暦 2 0 0 0 年問題を品質管理項目として確認しております。また、得意先に内在するリスク等につきましては、得意先と協議の上、通常の受注案件として随時対応しております。通常の受注案件として対応しているため特別な支出はありません。年末・年始の特別な対応体制および不測事態への対応につきましては、各担当部門において得意先と協議の上、適宜対応する計画であります。

外注先から受け入れるシステムにつきましても、西暦 2 0 0 0 年問題を品質管理項目として確認する等、得意先と同様の取扱いとしております。

## 中間貸借対照表

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期 末 (平成11年9月30日)		前 中 間 期 末 (平成10年9月30日)		前 期 末 (平成11年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		千円	%	千円	%	千円	%
流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金		4,617,914		4,210,317		4,960,166	
受 取 手 形		-		840		-	
売 掛 金		4,039,115		3,773,951		3,894,212	
た な 卸 資 産		762,019		598,182		406,804	
繰 延 税 金 資 産		193,216		-		-	
そ の 他	3	249,740		449,370		215,928	
貸 倒 引 当 金		16,336		18,363		19,242	
流 動 資 産 合 計		9,845,669	46.7	9,014,298	47.2	9,457,868	45.6
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産	1						
建 物	2	3,537,565		2,972,308		3,640,124	
土 地	2	5,946,140		5,543,950		5,946,140	
建 設 仮 勘 定		-		223,390		-	
そ の 他		324,021		254,915		289,738	
有 形 固 定 資 産 合 計		9,807,727	46.6	8,994,564	47.0	9,876,003	47.6
無 形 固 定 資 産		11,517	0.1	11,621	0.1	11,074	0.1
投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券		456,177		253,954		444,867	
繰 延 税 金 資 産		192,224		-		-	
そ の 他		746,973		837,020		938,916	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,395,375	6.6	1,090,975	5.7	1,383,783	6.7
固 定 資 産 合 計		11,214,620	53.3	10,097,161	52.8	11,270,861	54.4
資 産 合 計		21,060,290	100.0	19,111,460	100.0	20,728,730	100.0

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期 末 (平成11年9月30日)		前 中 間 期 末 (平成10年9月30日)		前 期 末 (平成11年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		千円	%	千円	%	千円	%
流動負債							
買掛金		1,093,785		1,053,141		1,086,130	
未払金		334,307		355,149		589,474	
未払法人税等		382,062		276,000		888,500	
未払事業税等		-		87,000		-	
未払消費税等		200,875		164,678		218,116	
賞与引当金		1,183,541		1,015,772		983,656	
その他の		69,139		91,621		78,891	
流動負債合計		3,263,711	15.5	3,043,364	15.9	3,844,769	18.5
固定負債							
社債		45,200		-		135,600	
転換社債		21,751		495,931		26,101	
役員退職慰労引当金		462,515		376,077		433,610	
固定負債合計		529,466	2.5	872,008	4.6	595,312	2.9
負債合計		3,793,178	18.0	3,915,372	20.5	4,440,081	21.4
(資本の部)							
資本金	4	6,093,505	28.9	5,753,840	30.1	6,054,603	29.2
資本準備金		6,147,539	29.2	5,798,267	30.3	6,104,968	29.5
利益準備金		295,825	1.4	265,890	1.4	271,993	1.3
その他の剰余金							
任意積立金		3,370,000		2,950,000		2,950,000	
中間(当期)未処分利益		1,360,241		428,089		907,082	
その他の剰余金合計		4,730,241	22.5	3,378,089	17.7	3,857,082	18.6
資本合計		17,267,112	82.0	15,196,087	79.5	16,288,648	78.6
負債・資本合計		21,060,290	100.0	19,111,460	100.0	20,728,730	100.0

(注)

		当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
		千 円	千 円	千 円
1 . 1	有形固定資産 減価償却累計額	1,801,184	1,576,675	1,709,043
2 . 2	担 保 資 産			
	(1)担保提供資産 建 物	-	245,346	237,665
	土 地	-	870,344	870,344
	(2)上記担保が付さ 1年以内返済予定	-	-	-
	れている債務 長期借入金	-	-	-
3 . 3	自 己 株 式	1,893 ( 289株)	412 ( 166株)	2,453 ( 406株)
4 . 4	当期中の発行済株式数の増加			

区 分	発行株式数	1 株 当 り	
		発 行 価 格	資 本 組 入 額
2000年3月31日満期 スイス・フラン建て転換社債の転換	2千株	1,656円00銭	814円
平成14年12月9日満期 無担保新株引受権付き社債の 新株引受権の行使	32千株	2,260円00銭	1,130円
合 計	35千株		



# 中間損益計算書

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成11年 9 月 30 日〕		前 中 間 期 〔自 平成10年 4 月 1 日〕 〔至 平成10年 9 月 30 日〕		前 期 〔自 平成10年 4 月 1 日〕 〔至 平成11年 3 月 31 日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高		10,859,325	100.0	9,714,960	100.0	20,511,017	100.0
売 上 原 価	1	8,679,941	79.9	7,603,901	78.3	16,167,399	78.8
売 上 総 利 益		2,179,383	20.1	2,111,058	21.7	4,343,618	21.2
販売費及び一般管理費	1	972,968	9.0	970,356	10.0	1,810,015	8.8
営 業 利 益		1,206,414	11.1	1,140,702	11.7	2,533,603	12.4
営業外収益	2	61,275	0.6	30,262	0.3	63,037	0.3
営業外費用	3	46,902	0.5	518,812	5.3	385,930	1.9
経 常 利 益		1,220,787	11.2	652,152	6.7	2,210,711	10.8
特 別 利 益	4	25,325	0.2	-	-	-	-
特 別 損 失	5	135,375	1.2	91,709	0.9	151,805	0.8
税引前中間(当期)純利益		1,110,737	10.2	560,443	5.8	2,058,905	10.0
法人税及び住民税		-	-	283,357	2.9	-	-
法人税、住民税及び事業税		360,867	3.3	-	-	1,235,684	6.0
法人税等調整額		115,005	1.1	-	-	-	-
中間(当期)純利益		634,864	5.8	277,085	2.9	823,221	4.0
前期繰越利益		224,931		151,004		151,004	
過年度税効果調整額		500,446		-		-	
中間配当額		-		-		61,039	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		-		6,103	
中間(当期)未処分利益		1,360,241		428,089		907,082	

(注)	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1 減 価 償 却 実 施 額	千円	千円	千円
有 形 固 定 資 産	167,878	146,853	296,705
無 形 固 定 資 産	96	41	162
長 期 前 払 費 用	351	3,106	6,834
2 営業外収益のうち主要項目			
受 取 利 息	2,868	7,557	17,389
受 取 配 当 金	2,662	8,417	11,006
受 取 保 険 配 当 金	-	6,419	6,419
有 価 証 券 評 価 損 戻 入 益	27,998	-	-
受 取 満 期 保 険 金	18,947	-	-
3 営業外費用のうち主要項目			
支 払 利 息	-	460	460
社 債 利 息	1,124	8,275	9,739
有 価 証 券 売 却 損	30,245	40,842	70,191
有 価 証 券 評 価 損	-	290,391	73,888
新 株 発 行 費	804	164,591	172,485
4 特別利益の項目			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	22,419	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,906	-	-
5 特別損失の項目			
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	587	587
固 定 資 産 除 却 損	9,632	492	2,814
役 員 退 職 慰 労 金	2,573	6,803	6,803
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	33,722	34,040	68,081
転 換 社 債 償 還 為 替 差 損	-	49,785	49,785
退 職 年 金 特 別 掛 金	57,571	-	-
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	31,876	-	23,733

## 中間財務諸表作成のための基本となる事項

### (1) 正規の決算と異なる会計処理

#### 1. 減価償却費

当中間期末の固定資産の年間償却見積額の1/2を計上しております。

#### 2. 法人税、住民税及び事業税

当中間期を一事業年度とみなして計算した金額を計上しております。

#### 3. 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準

当事業年度の年間繰入額の1/2を計上しております。

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....移動平均法による原価法を採用しております。

仕掛品.....個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法を採用しております。

### (3) たな卸資産以外の原価基準以外の評価基準

取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による洗替え低価法を採用しております。

### (4) 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法で規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法を採用しております。

### (5) 繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用処理しております。

### (6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「未払消費税等」として表示しております。

## 表示方法の変更

前中間期まで「未払事業税等」に含めて表示しておりました未払事業税（当中間期79,279千円）は、当中間期においては「未払法人税等」に含めて表示しております。

なお、同じく前中間期まで「未払事業税等」に含めて表示しておりました未払事業所税（当中間期12,934千円）は、当中間期においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## 追加情報

- (1) 当中間期については、税効果会計を早期適用しております。
- (2) 前中間期において投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、従来、法人税法に規定する定額法を採用していましたが、「研究開発等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月30日）の制定に伴い、当中間期から、ソフトウェアの利用により将来の収益獲得または費用削減が確実に認められる場合に、当該ソフトウェアの取得に要した費用を資産として計上する方法を採用しております。なお、当中間期においては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実に認められなかったため、全額を一括償却しております。
- この変更により、従来の方法に比べ、売上原価が14,282千円、販売費及び一般管理費が11,911千円増加し、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ26,193千円減少しております。
- (3) 前中間期まで「事業税等」として販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました事業税は当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ74,178千円増加しております。

## 1 株当たり配当金

	11年9月中間期	10年9月中間期	11年3月期
	中 間	中 間	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	6 00	6 00	21 00
(内訳) 特別配当金	-	-	9 00

## 品目別売上高・期中受注高及び受注残高

### 1. 品目別売上高

(単位：千円)

期 別 品 目		当 中 間 期 (自平成11年 4月 1日 至平成11年 9月30日)		前 中 間 期 (自平成10年 4月 1日 至平成10年 9月30日)		前 期 (自平成10年 4月 1日 至平成11年 3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	7,105,526	65.4%	6,197,439	63.8%	13,607,270	66.4%
	オペレーションエンジニアリングサービス	2,068,593	19.1	2,108,781	21.7	4,229,207	20.6
	ネットワークエンジニアリングサービス	1,280,549	11.8	1,044,080	10.7	2,097,295	10.2
	小 計	10,454,668	96.3	9,350,302	96.2	19,933,773	97.2
商品	プロダクトサービス	404,656	3.7	364,657	3.8	577,244	2.8
合 計		10,859,325	100.0	9,714,960	100.0	20,511,017	100.0

### 2. 品目別受注高

(単位：千円)

期 別 品 目		当 中 間 期 (自平成11年 4月 1日 至平成11年 9月30日)		前 中 間 期 (自平成10年 4月 1日 至平成10年 9月30日)		前 期 (自平成10年 4月 1日 至平成11年 3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	7,901,141	67.4%	6,120,116	62.0%	13,794,061	65.4%
	オペレーションエンジニアリングサービス	1,947,497	16.6	2,212,473	22.4	4,415,902	20.9
	ネットワークエンジニアリングサービス	1,471,229	12.6	1,192,813	12.1	2,310,669	11.0
	小 計	11,319,869	96.6	9,525,403	96.5	20,520,632	97.3
商品	プロダクトサービス	398,486	3.4	351,656	3.5	563,276	2.7
合 計		11,718,355	100.0	9,877,059	100.0	21,083,909	100.0

### 3. 品目別受注残高

(単位：千円)

期 別 品 目		当 中 間 期 末 (平成11年 9月30日)		前 中 間 期 末 (平成10年 9月30日)		前 期 末 (平成11年 3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	6,658,865	69.1%	5,599,136	66.8%	5,863,249	66.7%
	オペレーションエンジニアリングサービス	1,878,101	19.5	1,916,194	22.9	1,999,197	22.8
	ネットワークエンジニアリングサービス	1,083,250	11.2	827,928	9.9	892,569	10.2
	小 計	9,620,217	99.8	8,343,259	99.6	8,755,016	99.7
商品	プロダクトサービス	23,468	0.2	30,605	0.4	29,639	0.3
合 計		9,643,686	100.0	8,373,864	100.0	8,784,655	100.0

- (注) 1. 数量は、情報サービス収入については、契約内容が多岐にわたるため表示が困難であり、また、商品については、多品種にわたるため記載を省略しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

### 1. 有価証券の時価等

(単位：千円)

期 別 種 類	当 中 間 期 末 (平成11年 9月 30日現在)			前 中 間 期 末 (平成10年 9月 30日現在)			前 期 末 (平成11年 3月 31日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	中間貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
1. 流動資産に 属するもの									
株 式	1,893	2,020	126	169,963	137,705	32,257	125,791	102,648	23,142
債 券	-	-	-	170,979	172,910	1,930	-	-	-
そ の 他	-	-	-	10,505	10,513	7	-	-	-
小 計	1,893	2,020	126	351,448	321,128	30,319	125,791	102,648	23,142
2. 固定資産に 属するもの									
株 式	413,252	565,865	152,612	221,954	223,363	1,409	417,942	453,962	36,019
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	999	1,069	69	-	-	-
小 計	413,252	565,865	152,612	222,954	224,433	1,479	417,942	453,962	36,019
合 計	415,146	567,885	152,739	574,403	545,562	28,840	543,734	556,611	12,877

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格であります。

2. 株式には自己株式を含んで表示しております。

なお、評価損益は次のとおりであります。

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
流動資産に属するもの	126千円	4千円	24千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額および貸借対照表計上額

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
固定資産 株式 店頭売買有価証券を除く非上場株式	42,924千円	31,000千円	26,924千円

### 2. デリバティブ取引に関する状況

当社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項はありません。